

報告

愛知県立大学大学院コミュニティ通訳学コース・ キックオフセミナー コミュニティ通訳の人材育成にむけて

愛知県立大学外国語学部
吉田理加 小池康弘 糸魚川美樹

1. はじめに

2022年4月に「コミュニティ通訳学コース」が愛知県立大学大学院国際文化研究科に開設されたことを記念し、標記の公開講座「愛知県立大学大学院コミュニティ通訳学コース キックオフセミナー」が同年7月16日に開催された。本稿では本セミナーの内容をまとめ報告し、同コースの意義と今後の課題について考察する。

2. セミナー実施概要

最初に、愛知県立大学久富木原玲学長が開会のあいさつをし、外国語学部教授で、国際文化研究科コミュニティ通訳学コース運営委員長である小池教員がコース説明を行った。セミナーは二部構成で、第一部はコミュニティ通訳学分野を代表する専門家が登壇し、其々の専門分野について講演をした。第二部では、第一部の講師がパネルディスカッションを行い、質疑応答の後、国際文化研究科長の竹中教授が開会のあいさつをビデオメッセージで行った。

対面・オンライン併用のハイブリッド形式で開催した結果、海外からのオンライン参加も含めて合計231名の参加があった。

2.1 第一部

第一部では以下に示す4組の講師が「コミュニティ通訳」に関してそれぞれの専門分野から講演を行った。

講師:水野 真木子 氏(金城学院大学 教授)

森田 直美 氏(全国医療通訳者協会 代表理事)

糸魚川 美樹(愛知県立大学外国語学部 准教授)

／大橋 充人(愛知県立大学 客員共同研究員)

土井 佳彦 氏(多文化共生リソースセンター東海 代表理事)

当日の進行は、以下の通り担当した。

総合司会:小池 康弘

(愛知県立大学 教授 国際文化研究科 コミュニティ通訳学コース運営委員長)

コーディネーター:吉田 理加

(愛知県立大学 准教授 国際文化研究科 コミュニティ通訳学コース担当)

2.1.1 「コミュニティ通訳の意義と特徴 通訳人に求められるもの」

まず、水野真木子氏(金城学院大学教授)が「コミュニティ通訳の意義と特徴 通訳人に求められるもの」という題目で講演した。講演内容を以下にまとめる。

コミュニティ通訳の定義は、カナダのコミュニティ通訳の国際会議クリティカル・リンク(1995)によると、「その国の公式の言語を流暢に話せない人たちが公的サービス提供者とコミュニケーションすることを可能にし、司法、教育、行政、社会福祉へ十分かつ平等にアクセスすることができるようにする」ものであるとされている。

会議通訳と比較するとコミュニティ通訳には以下の特徴がある。1) 地域住民を対象にする、2) 力関係に差がある、3) 言葉のレベルが多様である(言語の種類を含む)、4) 文化的要素が大きく関わる、5) 基本的人権の保護に直結している。中でもとりわけ「言語権」という概念に密接に関係している。

さらに、通訳人に求められる能力と資質には、高い語学力、通訳スキル、専門分野の知識、対人コミュニケーション能力、異文化理解力、そしてバランスのとれた強靱な精神と豊かな人生経験が挙げられる。つまり、言語能力が高くても、通訳スキルと専門分野の知識がなければ、正確な通訳は保証できないということであり、同時通訳ブースから姿が見えない形で通訳をする会議通訳者とは異なりコミュニティ通訳者はその場に見える形で存在するため、その場の人間関係や信頼関係に影響を及ぼすことから、高い対人コミュニケーション能力が求められる。さらには、言語だけではなく宗教や食生活といった文化的な差異がコミュニケーションに影響を及ぼすため、コミュニティ通訳者は異文化間の橋渡しを求められることがあり、異文化理解能力は正確な通訳のために重要である。また、医療や生活相談など、トラウマを抱えた相談者に接したり、人のトラブルや不幸を目の当たりにしたりする機会が多いため、コミュニティ通訳者の二次受傷(トラウマ化)が問題視され、通訳者の心のケアも重要課題として認識されている一方、通訳者には強い精神力が求められる傾向がある。

コミュニティ通訳者の役割については、諸説があり、どれも「正確な通訳」の実現のために考えられているものである。例えば、導管モデル(Conduit)に基づいた説では通訳者は元のメッセージに何も足さず、引かず、説明したり省略したり、変更したりせずに通訳に徹するべきと考えられている。また、コミュニティ通訳場面では異文化が大きな問題になることもあるため、通訳者が文化仲介者(Cultural mediator)の役割を求められたり、力関係において弱い立場にある外国語話者の擁護者(Advocate)の役割を果たすべきだと考えたりする説もある。同様に、コミュニティ通訳場面では、通訳者が情報収集して伝えなければならない場面介助者(Helper)やコミュニケーションを成立させる役割(Communication facilitator)を果たさなければならない場面などがあり、どのような場面でどのような方法でどの程度通訳者が介入すべきなのかについて考えることが重要である。

コミュニティ通訳者の倫理原則の柱として、通訳を通して知った情報を外に漏らさない守秘義務遵守、原発言に忠実な通訳、公平・中立な立場、文化に対する認識、プロ意識、職務範囲の明確化がある。加えて、医療や介護福祉などの分野で求められるアドボケート(擁護者)としての役割があり、児童虐待などが発覚した場面においてなど、いつどのように言葉を訳すだけの通訳者から一歩前に入る擁護者の役割を担うのかも明確にしておく必要がある。

最後に日本のコミュニティ通訳の課題として通訳の質の確保の問題が指摘され、その原因として公的認定制度の欠如、養成体制の不十分さ、倫理規定の確立、公益事業の一環として

の認識や身分と報酬の確保の必要性が唱えられた。ISO(国際標準化機構)によってコミュニティ通訳の国際標準化が進められており、日本も通訳の質を保証する努力が求められている。

2.1.2 「医療通訳は誰のもの？」

続いて、森田直美氏(全国医療通訳者協会代表理事)が「医療通訳は誰のもの？」という題目で講演した。その内容を以下にまとめる。

まず、ISO13611(2014)がコミュニティ通訳は専門職であると定義していることをふまえ、医療通訳の定義を試みた。多文化共生センターきょうと(2018)『医療通訳』によると、医療通訳とは医療・保健場面で2言語間の通訳をすることであり、異なる言語や文化を持つ医療従事者と外国人患者の間の意思疎通を成立させることである。言語・文化・医療情報・制度などの様々な壁があり、立場・医療知識・理解の差などの力の不均衡があり、職業倫理などの行動規範が関係し、忠実性・正確性、中立・公平性が重視される。

医療現場での通訳は誰のためなのか。訴えや要望を伝えることができるので患者や家族のためでもあり、患者と信頼関係を形成し治療を円滑に進めることができるようになるので医療者や病院のためでもあり、そして、働きがいがあり、生活の糧を得られる通訳者自身のためである。東京大学医科学研究所公共政策研究分野が実施した「医療通訳の役割・多言語音声翻訳ツールに関する意識調査」(2021)によると、医療通訳者と医師から見た多言語音声翻訳ツールの捉え方には差異があることがわかった。医療通訳者では、今後、多言語音声翻訳ツールの使用が主流になると考えているのは7.1%に過ぎないが、医師では27.5%を占めていた。ツール利用が増えると考えている理由として、通訳者と医師に共通していたのは、急な対応が可能であること、コストを削減することができ、便利であるという理由であった。また、逆に通訳者の活動が引き続き主流であると考えている理由としては、通訳者と医師ともに、正確そうであり、個々人にあったきめ細やかな対応ができるやコスト削減ができるなどの理由が挙げられている。

さらには、カリフォルニア大学バークレー校公衆衛生大学院の Quan, K と Lynch, J. (2013) の「言葉の壁が原因で引き起こされる医療過誤は多額の費用をもたらす(“The High Costs of Language Barriers in Medical Malpractice”)」では、医師と病院が専門の医療通訳を提供しなかったことが患者の死を招いた重大な要因であるとみなされている事例があることが報告されており、医療通訳が専門職であること、かつ、重要な機能を果たしていることが説明された。

続いて、令和2年に実施された日本の病院施設における医療通訳者の配置状況についての調査をまとめた厚生労働省の「医療機関における外国人患者の受け入れにかかる実体調査結果報告書」(令和3年3月)が紹介された。この調査で対象となった病院は8,277施設、質問票の回収数は4,800件であった。この調査結果では、医療通訳者を配置していたのは322施設で通訳者数は約616名であった。医療通訳者の人数を問う質問では93.1%の病院施設が最も多い医療通訳者の人数は「0人」と回答し、次いで3.1%が「1人」と回答している。医療機関別でみると、拠点的な医療機関では78.1%が「0人」と回答しているが、次いで8.3%が「3人以上」と回答している。

このように、日本国内では常勤として雇用されている医療通訳者は非常に少ないが、インバウンドの増加や東京オリンピックの開催などを見据えて医療通訳者の育成の必要性も唱えられ始めていた。そこで、2016年に医療通訳者の職能団体である一般社団法人全国医療通訳

者協会(NAMI)が設立された。団体趣旨は、医療保健場面で通訳を必要とする人々の健康と福利に貢献すること、国内外の関係団体との連携、医療通訳に関する調査研究、医療通訳の普及・発展、専門職化、報酬改善、労働環境向上である。現在の会員数は206人(2団体賛助会員を含む)で、言語数は14言語である。NAMIでも、厚生労働省が示している医療通訳育成カリキュラム基準を参照して、50時間ほどの研修を実施している。研修は医療通訳の技能に関わる、通訳技術(18時間)、専門知識(7時間)、医療知識(25時間)から構成されている。

オンラインまたは電話での通訳と対面式医療通訳を比較すると、対面通訳には、医療者、患者、通訳者にとって正確に伝えあうことができるメリットがあると考えられているため、特に経験が浅い通訳者には、対面式医療通訳の経験を積むことが重要だと考えられている。医療の安全、患者の満足度、適正医療の実現に貢献すると考えられる。

最後に、通訳は皆のもので、皆で育てることが肝要であることを、患者や家族に安心して利用してもらえるように、医療者や病院に活用してもらえるように、次世代の通訳者を育てるためにという観点から述べてまとめた。

2.1.3「愛知県におけるコミュニティ通訳に関するアンケート調査結果報告」

本学准教授の糸魚川美樹と本学客員共同研究員の大橋充人が上記の調査結果の報告を行った。本調査結果報告については、詳細な報告が本号に掲載されているため省略するが、本調査は2021年度愛知県立大学学長特別教員研究費採択研究「愛知県におけるコミュニティ通訳に関する実態調査」として実施されたもので、愛知県の市区町村、市区町村に雇用されている通訳者、愛知県教育委員会に雇用されている通訳者を対象に行ったものであり、これまでにない大規模で重要な調査である。

2.1.4「災害時に不可欠な言語・文化通訳者等の育成」

第一部の最後に、NPO 法人多文化共生リソースセンター東海、代表理事の土井佳彦氏が「災害時に不可欠な言語・文化通訳者等の育成」という題目で講演した。講演内容を以下にまとめる。

まず、「多言語・多文化」に通じた専門家として、①通訳者、②翻訳者、③相談員、④コーディネーターをあげる。災害時においては、上述の立場の人たちが、自治体、国際交流協会、社会福祉協議会、NPO、企業などの団体・組織、具体的には災害多言語支援センター、相談窓口、災害ボランティアセンターなどを通して、対面、遠隔、またはハイフレックスで活動することになる。災害に特化した通訳者、翻訳者等は存在していないため、日常は他の分野で通訳・翻訳業務や、相談・コーディネーター業務をする人たちが担う必要があり、災害時に通訳・翻訳業務が担えるように日ごろから準備しておくこと、ならびに、大学院の専門的なコースで通訳者の育成は非常に重要である。

災害時の通訳・翻訳では、「避難所」を「シェルター」と訳しても、それが実際にどのような場所を指しているのかを説明を補足する必要がある場合もある。例えば、日本では学校の体育館が避難所に指定されることが多いのだが、外国語話者から「体育館」を見ても、「シェルター」というイメージがわからないこともあり、言葉を訳すだけでは正しく伝わらないことがある。緊急時に正しく情報を伝えるためには、文化や制度の違いを意識して、訳す際には補足説明をしたり、

正しく理解してもらえるために通訳者が調整する必要があるのが、災害時の通訳の特徴である。愛知県立大学としても災害時に、愛知県や長久手市と連携してどのような機能を果たせるのかを準備しておく必要があることが指摘された。

2.2 第二部 パネルディスカッションと質疑応答

第一部での個別の発表を踏まえて、第二部ではパネリスト間のディスカッション形式で進行した。引き続き、パネルディスカッションで話された内容を要約して記す。

2.2.1 コミュニティ通訳の役割と責任について

Q:会議通訳者に比べてコミュニティ通訳者に求められる能力は、通訳能力、言語能力に加えて、対人能力や異文化能力が求められ、より高度な能力が求められているにも関わらず、待遇や社会的地位が伴っていないことが多い。逆に、対人能力というところから、人助けやボランティアに結び付いてしまっている傾向があるように見受けられる。今後は、対人能力や異文化コミュニケーション能力というのは高度なスキルであり専門職として育成されるべきであるという認識を社会の中で高め、安定した社会的地位や雇用に結びつけていくことが重要である。そのためには、高等教育でコミュニティ通訳の専門教育が役に立つのではないだろうか。

A₁:医療通訳者の役割と責任として、医療通訳者が患者と一緒に待合室で待っている時に、別の相談をされることがあるが、その際に通訳者自身が自らの経験を語るのではなく、病院のソーシャルワーカーなどの専門家につなげることができるかどうか、通訳者の役割と責任として重要である。

A₂:コミュニティ通訳者にヒアリングした感想として、通訳者の役割と責任は非常にあいまいに認識されていると感じた。通訳以外にも翻訳業務に携わっている人が多いようであるが、依頼者は「通訳」と「翻訳」という業務の違いを意識せずに、通訳者に翻訳も依頼していたり、「通訳」と「相談」が区別されずに依頼されていたりしているのではないかという印象を受けた。「責任」としては、地方自治体の通訳者は会計年度職員であったり、待遇面で恵まれていない状況にあたりするため、過度な負担をかけないように配慮した依頼の仕方がされている傾向があり、重要な役割を担わせてもらっていないケースもあると感じた。

2.2.2 コミュニティ通訳者の文化仲介

Q:異文化能力や文化仲介がコミュニティ通訳にとって重要な能力・役割であるという指摘があったが、英語の通訳者の場合、通訳対象者が英語母語話者ではないケースが多い。通訳対象者は異なる母語と文化を有しており、英語圏の文化を共有しているとは限らない。そのような場合、通訳者がどこまで「文化仲介者」の役割を果たせるのだろうか？

A₁:確かに予測不可能であり、非常に難しい。実際、文化仲介が必要な場面に遭遇することは非常に限定的である。いくつか事例を挙げると、例えば、ある文化では、赤ちゃんが生まれたときに、豊かな子供に育つようにという願いを込めて、唇にはちみつを塗る習慣がある。日本でも同様のことができるかと尋ねられることがある。日本では生まれたばかりの赤ちゃんにはちみつをなめさせるわけにはいかないのだから、塗るふりをするだけで、納得してもらおうようにすることがある。このように、お互いが歩み寄れるように、そのために通訳をすることがある。また、医者からこの患者の文化について通訳者に質問されることがある。そのような場合には、通訳者が

答えるのではなく、それを通訳して患者に直接尋ねてもらえるようにすることも通訳者としての適切なふるまいの1つである。

A₂:ヒアリング調査の際、どのような訳し方、文化仲介の仕方が適切かを通訳対象者から教えてもらおうと語っていた通訳者もいた。

2.2.3 災害対応の通訳における編集

Q:第一部で災害対応の通訳においては、元の発話に足したり、引いたり、編集しなければ正しい通訳ができないとお話しされていたが、具体的にどのような場合にどの程度の編集等が必要なのだろうか。

A:1つの基準は伝わるかどうかである。自分の国の人にはこう言ってもわからないので、こう言わなければならないと教えてくれる人が周りにいる状態であることが重要である。例えば、「避難所」という表現もそのまま訳して通じる国の人がいれば、そのまま訳しただけでは正しく理解してもらえない国の人もある。相手が理解できるように一緒に訳語を作っていけるような関係性を常日頃から形成しておくことが重要だと考える。

2.2.4 司法通訳においてニュアンスが変わってしまった訳出の影響

Q:他方、司法通訳などでは基準が異なると想定される。足したり引いたり修正したりした訳出の結果、裁判の結果に影響が出た事例があれば教えてほしいという質問が来ている。

A:誤訳ではなく、足したり、引いたり、があからさまに結果に影響を与える例は少ないと思うが、裁判員裁判で通訳がどのように訳したかが心証に影響を与えることは明らかになっている。模擬通訳実験で、通訳者が「あのう」や「ええっと」などの言い淀みを含めた訳出をすると、原発話者の知性や供述の信用性に影響がでることがわかっている。

2.2.5 コミュニティ通訳者のメンタルケア

Q:コミュニティ通訳者のメンタルケアについてどのように行うことができるか。

A₁:コミュニティ通訳者は「感情労働」だと言われている。つらい状況でも通訳対象者とともに泣き叫ぶことは許されない。赤ちゃんがなくなった親に対して通訳しなければならない時や、赤ちゃんの命があとわずかであると医師が言うのを通訳しなければならない時など、そのようなことを自分の口から発せなければならない時に非常に大きなストレスを感じる場合が多い。そのような時に、自宅に戻ったときには仕事での感情を持ち込まずに切り替えをすとか、守秘義務が守れる同業者やコーディネーターとの勉強会で事例報告を行い、難しい通訳場面に遭遇した場合にどのように対応するのかを守秘義務が守れる同業者と話し合うことも、メンタルケアに有効だとされている。

A₂:愛知県で医療通訳をされている方々が孤軍奮闘されているが、誰にも言えないという状況があることを知り、愛知県立大学の多文化共生研究所で「あいち医療通訳カフェ」というのを実施していた時期がある。2か月に一度くらいの割合で守秘義務を守り外には出さない条件で、勉強会をしたりケーススタディをしたりしていた。重要なのは横のつながりを作って、通訳者を孤立させないことである。その意味では、県大のコミュニティ通訳学コースも研究する場だけではなく、同じ志を有する通訳者が悩みを安心して相談しあえるような場になるのも良いのではないかと考えている。

2.2.6 コミュニティ通訳者のやりがいと報酬、社会的地位の関係

Q: コミュニティ通訳に「やりがい」を感じる人が多いことも、結果としてはボランティアでもコミュニティ通訳をやってしまうケースが多く、社会的地位の低さに関連しているのではないかと。

A₁: 「やりがい」を感じている人がボランティア活動をしていることによって「幸福感」を得ている。お金の換えられない何かを得ている。よって、「犠牲」を払っているわけではない。その意味では、「やりがい」のために通訳をすることによって、コミュニティ通訳の社会的地位の低さにつながっていることは否めない。ただし、コミュニティ通訳の社会的地位や報酬が低いのは、それだけが理由ではないし、日本特有の問題ではない。

A₂: コミュニティ通訳を取り巻く環境には「善意を搾取」する風習がまだ存在するように感じる。特殊スキルに対するリスペクトが欠如しており、ボランティア精神に集約されてしまっている状況である。そこで、コミュニティ通訳が専門職であるという理解を広めるのは教育の力ではないかと考える。

Q: 手話通訳の状況をみると、2016年に障がい者差別解消法ができて合理的配慮が義務化された現状があるが、手話通訳は外国語の音声言語の通訳と同様にボランティア任せなのか、それとも予算がついて人材育成がしっかりされているのか質問したい。

A₁: 手話通訳は認定制度があり、システムも整っているが報酬金額は低い場合が多く、ボランティアである場合もある。福祉の分野では、手話通訳もコミュニティ通訳と同様にボランティア精神に頼っている面があるように思われる。

A₂: 医療の現場では認定を受けた手話通訳者の報酬は一律定まっていることが多いように思える。ただし、認定を得ていない通訳者で、ボランティアで通訳をしている人もいるようである。詳細に関しては持ち合わせていない。

2.2.7 愛知県立大学のコミュニティ通訳学コースと実習科目について

Q: 県大のコミュニティ通訳学コースを受験する際、国籍や年齢などの制限があるのか。コミュニティ通訳実習を実施するのであれば、現場のニーズの掘り起こしに繋がると考えられるか。

A: 国籍や年齢に関係なく出願でき、2年目に「コミュニティ通訳実習」が実施される。現場での「通訳実習」が現場のニーズの掘り起こしの一助になるかという質問に関しては、これから実習に送り出すため何とも言えないが、「多言語多文化実務論」で講義を担当してくださる講師の先生方は、コミュニティ通訳分野における通訳のことをよくご存知である。そのような先生方を通して現場のニーズを把握して、コミュニティ通訳実習プログラムを作り上げていきたいと考えている。

2.2.8 大学院に期待する役割とは

Q: 最後に、パネリストの皆さんに大学院に期待する役割についてお考えをお聞きしたい。

A₁: 大学や大学院という高等教育機関においては、現場の経験に基づくのではなく、コミュニティ通訳の理念をしっかりと学ぶことができ、実際の現場でぶれることがない知識を習得できる場であると考え。その意味で大学の果たす役割は非常に大きいと考える。

A₂: 大学院で学んでいる人たちに伝えたいのは、大学院で学ぶことにより視野が広がり、確固となる知識の基盤を獲得することができるということである。海外ではコミュニティ通訳は学問

分野のひとつとして認知されているが、日本ではまだ皆さんがフロントランナーであるので、この分野をけん引する役割を将来になってほしい。

A₃: 大学側の人間として、研究の積み重ねが非常に重要であると感じている。研究成果に基づいた教育をし、通訳者の育成につながると考える。

A₄: この大学にコミュニティ通訳学コースがあつてよかつた、と地域の人に思ってもらえるような存在になってほしい。

3. 参加者アンケート結果

総参加者 231 名のうち 130 名から参加アンケートに回答があつた。その結果を簡単にまとめる。

参加者の 63%が一般の方で、本学関係者(大学生、大学院生、教員、本学卒業生)は、37%であつた。本学主催の講座を今回初めて受講した人が約8割で、この講座の情報は友人知人から知つたと答えたのが 42%で最も多かつた。参加動機は、講座内容に興味があつたが最も多く、次いで講師に興味があつたであつた。参加者の9割が「満足した」(「とても満足した」62%と「やや満足した」28%)と回答している。その理由として、「様々な分野の講師の話が聞けた」、「コミュニティ通訳について理解が深まつた」というのが多かつた。また、本学「コミュニティ通訳学コース」において大学院教育における通訳者の養成に期待する声も多くあつた。

アンケート結果から、コミュニティ通訳について、ひいては外国語話者とのコミュニケーションや多文化共生について関心のある方々が広く参加されたことがわかつた。

4. まとめ

アンケートの自由記述には、孤軍奮闘しているコミュニティ通訳者と思われる方々の記述が多かつた。また、今回はハイブリッド開催であつたため、日本全国から参加されていた。中でも、具体的に通訳者としてどのようにふるまうべきであるかという助言に感謝するコメントや、今回のような講演会・セミナーなどを遠隔で発信し続けてほしいというコメントがあり、通訳者を孤立させず、正しい情報と知識を発信し続けていくことの重要性を痛感した。

【講座の様子 (学長挨拶)】



【講座の様子 (パネルディスカッション)】

